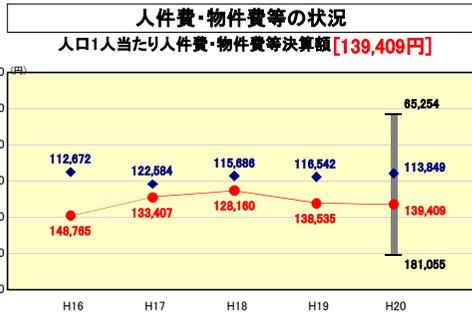
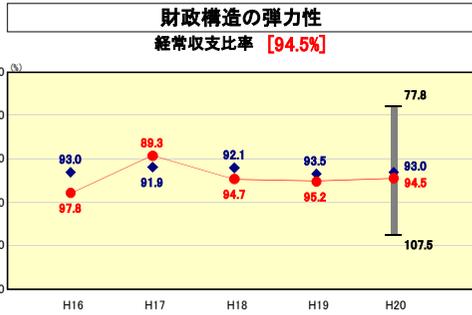
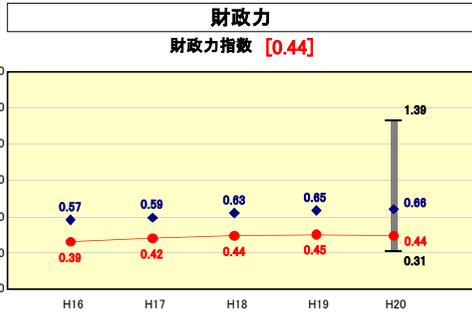


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成20年度の財政力指数は0.44であり、平成17年度以降、ほぼ横ばいの状況である。しかし、類似団体平均より悪い為、今後も行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

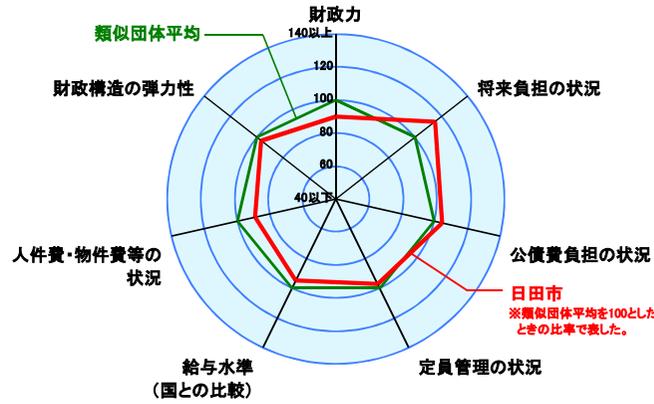
【経常収支比率】

平成20年度は人件費の抑制により94.5%となり平成19年度より0.7ポイント改善している。これは、新規採用職員の抑制による職員数の減や職員の給与カット実施によるものが主な要因であるが、今後も、事務事業の見直しや行政改革の推進により経常経費の抑制を図り、計画的な事業実施を行うことで、健全財政の維持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

平成20年度の人件費、物件費等の決算額の人口1人当たりの金額は平成19年度よりも高くなっている。これは、人件費・物件費等の決算額では平成19年度よりも低くなったが、739人の人口減により人口1人当たりの金額が高くなったことが主な要因である。今後もこれらの経費を抑制するとともに、人員配置や職員数の適正化を考慮し、計画的な事業実施を行う。

人口	73,003	人(H21.3.31現在)
面積	666.19	km ²
標準財政規模	21,776,742	千円
歳入総額	35,441,094	千円
歳出総額	34,143,402	千円
実質収支	937,238	千円



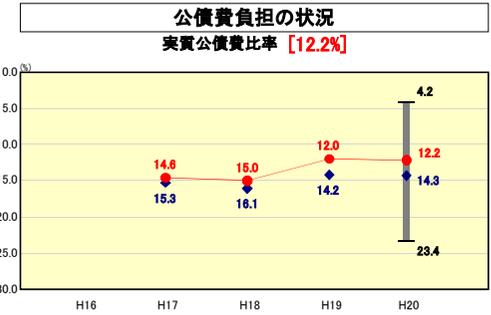
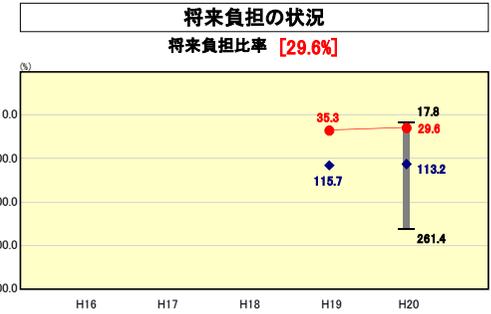
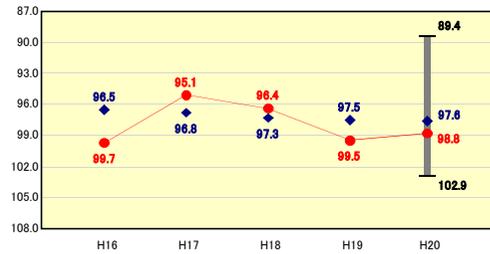
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [98.8]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.40人]



【実質公債費比率】

平成19年度よりも0.2ポイント高くなっているが、類似団体平均を下回っている。これは、市民総合文化施設建設事業等の大規模事業の元金償還の開始により公債費充当一般財源額が増となったものが主な要因であるが、今後も交付税措置の有利な地方債の借入を行うなど、地方債借入の一層の抑制に努めていく。

【人口千人当たり職員数】

職員数については、市町村合併による増を主な要因として類似団体平均より多い状況であるが、平成20年度に公民館の指定管理制度の導入、地域包括支援センターの民間委託、児童館職員の臨時化を行っており、事務事業や組織の見直しとともに、施設運営の外部委託化の推進により適正化を図っているところである。集中改革プランにおいては、新規採用者数の抑制と併せて平成22年4月までに約10%の純減を目指しており、概ね計画通りの進捗状況となっている。今後は、所要の行政事情に応じた定員管理を行っていくこととしている。